

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要①

はじめに

(1) 中間整理とりまとめの経緯

- 現在の首都圏広域地方計画は、平成21年8月に概ね10年の計画として決定されたもの。しかし、様々な社会情勢の変化から、これを前倒して改定することとなり、国土のグランドデザイン2050やそれに基づく新たな国土形成計画を踏まえて、首都圏広域地方計画協議会(※)において、新たな首都圏広域地方計画の策定に向け中間整理としてとりまとめたもの。

※首都圏広域地方計画協議会は、国の地方行政機関の長、広域首都圏1都11県の知事、首都圏5政令指定市の市長、市町村団体の代表、経済団体の代表、計36名で構成。

(2) 計画期間・対象区域

- 計画期間は概ね10年間。
- 対象区域は首都圏1都7県を一体とした区域を基本に、隣接4県を一体とした広域首都圏1都11県を視野に入れて計画策定。

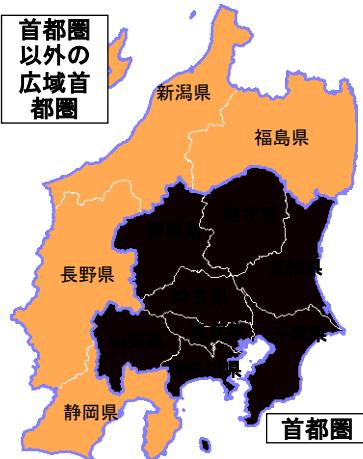


図 広域首都圏の範囲
(うち濃橙色部分が首都圏)

第1章 日本再興を確実にするための新首都圏広域地方計画

- 2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催、2027年にはリニア中央新幹線の開業が予定。
- 首都直下地震が今後30年以内に発生する確率は約7割と予測。大規模災害を前提に対策を講じる必要。
- 一方2025年には、高齢化率が日本全体で3割を越え、特に東京圏における高齢人口の増加はその後も加速。
- 本計画の計画期間である10年間は、「日本の命運を決する10年」と言っても過言ではない。「国土のグランドデザイン2050」を着実に実行し、進化させ、日本再興への流れを確実にすることが本計画の役割。

第2章 首都圏の特性と課題 ①

第1節 首都圏の地域特性とポテンシャル

(1) 広大な関東平野と多様な地勢、豊かな自然資源

- 我が国最大の関東平野がほぼ中央に広がる一方、海上には島しょ地域が広がり、我が国の領海の形成上極めて重要。
- 都心から150kmの範囲に富士山や南アルプスなど2千mを超える山々が連なる他、尾瀬国立公園など、豊かな自然資源を有する。

(2) 約4,400万人が暮らす大都市圏

- 首都圏の総人口は約4,400万人、広域首都圏では約5,400万人。首都圏は、国土の約10%に全国の34%を占める人たちが暮らす、我が国最大の圏域。

(3) 日本経済を牽引する中枢機能の集積

- 経済面では、首都圏の域内総生産(GDP)は、全国の4割、また、農業生産額では全国の約4分の1。
- 金融面では、東京証券取引所に上場する企業の株式時価総額は世界の上場株式時価総額の7%。
- 産業面では、東京圏に資本金10億円以上の企業の約57%が集中。特に、企業本社は60%、外資系企業の本社の88%が東京圏に立地。
- このように首都圏には、我が国の政治、行政、経済の中枢機能が集積し、日本経済の牽引役として大きな役割を担う。

(4) 先端的な学術・研究分野の集積

- 首都圏には、研究開発機関などの従業者数の約5割が集中するなど、先端分野の研究開発にアドバンテージ。

(5) 多彩で魅力的な文化資源

- 首都圏には多数の芸術・文化施設が集積する他、歌舞伎からアニメ、ポップカルチャーに至るまで、多様な芸能文化を発信する文化資源を有する。

第2節 首都圏の構造的な特性

(1) 二重構造の人口流入と高齢化

(依然として進展する東京圏への人口流入)

- バブル崩壊後のわずかな期間を除き、1950年代以降一貫して全国から東京圏への人口の転入超過が続いており、全国規模で首都圏への人口流入が進展。

(広域首都圏内での東京圏への人口集中)

- 広域首都圏内の都県別に転入超過となったのは東京圏の1都3県のみで、東京圏への人口流入が進んでいる構造。
- 逆に、広域首都圏における東京圏以外の圏域、特に中山間部や島しょ部等では、全国と同様に人口減少が進展。

(高齢化における二重構造)

- 東京圏の高齢化率は全国より低い、東京圏以外の広域首都圏の高齢化率は全国より高い。
- 2025年以降、高齢人口は、東京圏以外の広域首都圏で減少することになるが、東京圏では増加がさらに加速。

(2) 日本経済を牽引する首都圏

- 日本経済が低迷してきた中でも、首都圏は日本のGDPの大部分を創出しており、首都圏の中でも東京圏が日本経済の牽引役として大きな役割を担ってきている。
- 今後、激化する国際競争のもとで勝ち残っていくためには、日本の牽引役として、首都圏の機能向上を図っていくことが重要。

(3) 首都圏の中での東京圏への一極集中

(リスクを増加させる一極集中の進行)

- 一極集中は、東京圏にとっては経済効率性を高め、国際的存在感の向上にも一定作用する側面があるものの、一方で東京圏にとっても過密・渋滞問題を発生させ、地方にとっては若年人口の流出による活力の低下などの弊害をもたらしてきた。
- さらに重要なのは、一極集中が日本経済全体のリスクを高めてしまっているという問題。

(一極集中の進展と放射状ネットワーク)

- 一極集中の要因には様々なものがあるが、交通ネットワークの在り方も一極集中を促してきた側面があると考えられる。そもそも、広域の高速交通ネットワーク整備は、国土の均衡ある発展を図る観点から進められてきたものであるが、東京を中心に放射方向の整備先行によって人・モノ・カネ・情報の流れが東京圏に集中し、一極集中の流れを促した側面も。
- また、海外とのネットワークの重要性が高まる中、東京圏にゲートウェイ機能が集中し、それに対するアクセス性が東京周辺に限定されていたことも要因。

(面的に広がる格子状交通ネットワークの形成と面的対流・循環構造の可能性)

- 放射方向整備の先行は深刻な過密・渋滞問題を発生。このため、環状方向のネットワーク整備に重点を置くことで「放射」から「放射+環状」への転換を図ってきており、2025年には高速道路網が概ね完成。
- これにより、単なる「放射+環状」を超えて、従来にはなかった面的に広がる格子状交通ネットワークが形成。これを積極活用し、新しい集積を形成し、面的な対流・循環構造への転換を図ることにより東京一極集中の是正に寄与できる可能性。

(東京圏自体の防災力の向上も不可欠)

- 国際競争力強化に不可欠な機能などは引き続き首都圏に集積することから、日本経済全体にとってのリスクを軽減するためには首都圏の防災機能向上が肝要。
- 一極集中の是正と平行して、首都圏の防災力向上も極めて重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要②

第2章 首都圏の特性と課題 ②

第3節 首都圏の現況と課題 ①

(1) 人口減少・少子化

(生産年齢人口が減少し、労働力不足が顕在化)

- 広域首都圏では未だ人口減少期には至っていないが、生産年齢人口は、2000年から既に減少。
- 日本全体を成長軌道に乗せるためには、労働力不足を中心とするサプライサイドのボトルネック解消が重要。

(全国でも低い出生率)

- 広域首都圏における生産年齢人口減少の背景には出生率の低さがあり、合計特殊出生率は全国平均を下回っている。特に東京都は全都道府県中で最も低い。
- 女性が働きやすい環境と子育てしやすい環境を同時に作ることが重要。

(空き家戸数急増の懸念)

- 広域首都圏では、未だ人口減少期に突入していないにも関わらず、既に大量の空き家が発生。世帯数が減少に転じる2019年以降、さらに急増することも懸念。
- 高齢者が持ち家を売却等しないまま介護施設等に入居するなど、空き家がさらに増加する可能性も。
- 戸建て住宅の空き家を子育てしやすい環境づくりに役立てるためにも、円滑な住み替えを促進することが重要。

(2) 異次元の高齢化の進展

(東京圏における高齢人口の加速度的な増加)

- 首都圏の高齢化率は全国よりも常に低位に推移。しかし、実際は首都圏こそ高齢化が大きな問題。
- 東京圏における高齢者数の劇的な増加は、介護施設の不足を招く恐れ。2025年には、全国で不足する介護施設の約3割に当たる21万人分が東京圏に集中すると推計。
- 東京圏では2025年以降、高齢人口が加速度的に増加し、2050年まで続く。高齢化の進展はより深刻な問題。

(コミュニティ無き高齢化)

- 首都圏における高齢化問題は、質的な面でも首都圏固有の問題を発生。
- サラリーマンとして社会との関わりを持ってきた方々が、社会との接点が薄れていく中で高齢化する「コミュニティ無き高齢化」とも言うべき状況になるおそれ。

(高齢者単身世帯の増加)

- 高齢者単身世帯が増加。家族や配偶者による介護や見守りが期待できず、社会全体での負担が拡大する恐れ。

(3) 巨大災害の切迫

(M7クラスの地震の切迫)

- M7クラスの直下地震の発生確率は30年間で約70%。
- 巨大地震が起こることを前提に、国民の命、経済活動、集積する中枢機能を守る対策を講じねばならない。

(頻発する風水害・土砂災害等)

- 近年、気候変動等により雨の降り方は局地化、集中化、激甚化。風水害や土砂災害の頻発・激甚化が懸念。首都圏では、特に、高密度な地下利用等が進むゼロメートル地帯や内陸部の低地の安全性向上が課題。
- 頻発する火山災害への対策も課題。
- また、台風の中での巨大地震発生など複数の災害が同時に起こる最悪の事態を想定した対策を考えていく必要。

(ユニバーサルな避難誘導)

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の被災も考えられることから、外国人、障害者の方々まで視野に入れたユニバーサルな避難誘導システムを構築することが重要。

(4) 国際競争の環境と日本の地政学的な位置づけの変化

(存在感の低下)

- 日本は、10年前の時点では、アジアにおいて圧倒的な存在感。しかし、GDPは中国に抜かれ、2028年にはインドにも抜かれる試算。量的な存在感を土台にした従来型の成長発展モデルは成り立たず、質で勝負していくなど新たな成長発展モデルを構築していくことが必要。

(質的な面での存在感も低下する懸念)

- しかしながら、質的な部分でも、外資系企業の統括拠点数で後れを取っているほか、国際会議シェアも低下する等、日本の存在感が低下する懸念。
- 日本は「極東」に位置し、物流面でも基幹航路が我が国の港湾においては減少傾向。

(アジアの成長の取り込み)

- 一方、アジア諸国の急激な経済成長は、日本にその成長を取り込むチャンス。
- そのためには、①アジアで今後急速に拡大する国際観光需要の取り込み、②アジア地域における膨大なインフラ需要の積極的取り込みが重要。

(アドバンテージがある分野に対する資源の集中)

- ライフサイエンス、ロボット、航空宇宙、環境などの先端分野では、日本はアジア諸国に対して比較優位。
- 得意分野に資源を集中することによって、質の面による国際的な存在感の向上を図っていくことが重要。

(ICTやクリエイティブ分野での国際的地位の低迷)

- ICTの国際ランキングで、日本は低迷。
- また国際空港利便性、研究者の待遇や英語使用等、クリエイティブな活動環境の地位は高いとは言えない状況。

(いずれアジア諸国も直面する課題への対応)

- 日本は他の国に先駆けて超高齢化が進展し、また、巨大災害のリスクに直面。これらの課題解決力を磨けば、アジア諸国に対し比較優位に立てる可能性。

(極東地域における我が国の地政学的な位置づけの変化)

- アジアのエネルギー需要は急速に増加。ロシアとのエネルギーでの結びつきが強まり、中間に位置する日本の地理的有利性が向上する可能性。
- 世界の生産基地としてのアジアと欧州との貿易量が拡大していく中、北極海航路が国際貿易航路の新たな選択肢となる可能性。日本海が新しい役割を担っていく可能性。

(世界とのネットワークの充実)

- 日本の存在感維持、発展には、インバウンド観光や先端産業等クリエイティブな産業の振興が重要。そのため人、モノ、資金、情報、文化など様々な分野で世界とのネットワークを充実させていくことが不可欠。

(5) 食料・水・エネルギーの制約・環境問題

(食料自給率の低迷)

- 我が国の食料自給率は低く、首都圏でも低水準。一方、農業生産額は首都圏が全国1位で、日本全体の約4分の1を占める大生産基地。同時に、首都圏は大消費地を抱えることから、消費地と直結した好条件を活かした方法で食料自給率向上に向けた取組が重要。

(エネルギーのクリーン化・分散化・再生)

- 首都圏はエネルギーの大消費地であり、エネルギーのクリーン化、分散化、再生可能エネルギー利活用などに積極的に取り組んでいくことが必要。
- 特に、水素社会の実現へ向けた環境づくりが重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要③

第2章 首都圏の特性と課題 ③

- 日本経済を牽引するに当たり、首都圏は福島をはじめ、東北地方からも支えられてきた。このため、東日本大震災で甚大な被害を被った福島および東北の復興を首都圏が全力で支援する必要。
- 加えて、急成長するアジア地域の経済効果や、ロシアのアジアにおけるエネルギー政策の強化等の機会を取り込むため、日本海・太平洋の二面活用と交通ネットワークを充実することも、首都圏の重要な役割。

(地球温暖化と生物多様性の損失の懸念)

- 首都圏は、全国のCO2排出量の約3割を占め、地球温暖化対策を率先して進めていくことが必要。
- また、農地・森林等における生物多様性の保全を含む多面的機能を持続的に発揮させるため、都市と農山漁村の対流・循環を通じて、将来にわたり担い手を確保し、農地の確保・管理、森林の整備・保全等を首都圏が先進的に取り組むことが重要。

(海洋や農山漁村における戦略物資の未活用)

- アジアで一定の自立を確保していくためには、国際的戦略物資である食料、水、エネルギー、CO2吸収源としての森林の持続的確保が重要。これらの多くは農山漁村に眠っていると考えられることから、都市と農山漁村の対流・循環を通じて、首都圏全域での戦略物資の活用を図っていくことが重要。
- 首都圏は、海上交通の安全確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割。特に、特定離島(沖ノ鳥島、南鳥島)における拠点施設の整備は重要。

(6) 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

(ICTによる社会環境変化の加速)

- Internet of Things(IoT)と呼ばれるネットとリアル融合などICTの劇的な進歩とともに、交通、医療、教育、防災など、幅広い分野において技術革新が進展すると想定。
- そのため、技術革新の成果を活用するため積極的に取り込んでいくような社会面・制度面での対応が課題。

(ICTの積極的活用に伴うリスクへの対応)

- ICTに頼るほど、セキュリティやレジリエンス、リダンダンシーを総合的に高めていくことが必要。

(ネット接続環境と位置情報の精度向上)

- ネットとリアルの融合を図る上で、屋内外を問わずどこでもネットに繋がる環境と高精度な位置情報が重要。位置情報の高度化には、電子地図等高精度な位置情報をとれる環境整備が必要。

第3章 首都圏の将来像

- 首都圏に求められている役割は、日本が国際競争力を維持できるよう引き続き日本経済を牽引していくこと。
- しかし、中枢機能を擁し日本経済の牽引役を担っていることは、首都圏に集積している諸機能が一挙に巨大災害に被災するリスクを抱えていることに他ならない。
- 首都圏の防災機能を高め、確固たる安全・安心を確保することは、首都圏が我が国、さらには世界に対して負っている最も基本的かつ重要な責務。
- また、このことは、首都圏に住み働く約4400万人、広域首都圏の約5400万人が、充実した人生を過ごせるような環境の実現という、最終的に目指す目標の大前提。
- 従って、新たな首都圏の将来像を築き上げていく際には、確固たる安全・安心を土台とすることが大前提であるとの厳しい認識に立った上で取り組むことが重要。

(1) 人材や文化が集まる創造の場

- 「質」で勝負するためには、先端分野、我が国独自の文化、いずれアジア諸国も直面する課題の解決力等に資源を集中し、磨きをかけていくことが必要。
- 世界中から様々な人や文化を首都圏に呼び寄せ、異文化や異業種の融合やコラボレーションを促進する一方、イノベーションや新しい文化を世界に向けて発信、伝播させ、国際社会に影響力を持つ地域とすることで新たな価値を創造する場に発展。

(2) アジアの国々の道標

- 日本は、高度成長期を経て、円熟した社会レベルにまで到達。日本人の特性にさらに磨きをかけていくことで、「上質」、「高効率」、「親切」、「繊細さ」を備えた社会を構築できる可能性。
- これらを努力して磨くことで、首都圏はもとよりアジアの人々にも共感しあがれて頂けるよう、より洗練されたものに高めていくことでアジアの国々の道標(みちしるべ)になることを目指す。

(3) 共生・対流首都圏

1)対流・循環構造の構築

- 「質」の追求のためには、様々な個性を磨き、多様性を開花させることで、地域間の差異(温度差)を生み出し、人・モノ・カネ・情報が対流・循環する構造の構築が重要。
- 一方、地域間の対流・循環を維持、拡大させるためには、常に地域の新たな個性を見出し磨き上げ、新たな価値を創造すること等が必要。

- この構造を、首都圏と他の圏域間、首都圏と世界との間で構築することで、更なる質の向上も期待。

2)共生・対流首都圏の構築

- 「対流・循環構造」として、①自然との共生、②若者・女性・高齢者・障害者を含め様々な人々が支え合いそれぞれが役割を発揮できるような共生、という2つの共生を伴った「共生・対流首都圏」の構築を目指す。

(4) 首都圏の将来像 ※(1)~(3)を踏まえ

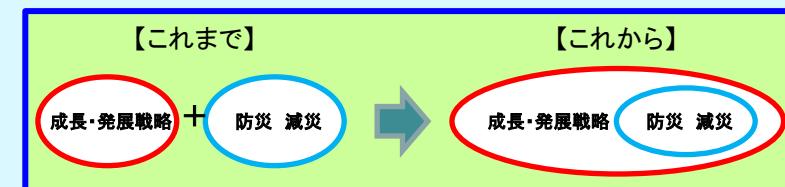
確固たる安全・安心を土台に、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展を図り、同時に豊かな自然環境にも適合し、「上質」、「高効率」、「親切」、「繊細さ」でアジアの国々の道標となり、世界からのあこがれに足る共生・対流首都圏の構築を目指す

第4章 将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方 ①

第1節 重大課題への対応 ①

(1) 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略

- 首都圏は、近い将来、首都直下地震などの巨大災害が発生する可能性が極めて高いが、被災により首都中枢機能を停止させず、業務継続させることが重大な責務。
- 首都圏の停滞は、日本経済への影響も大きいことから、防災・減災により被害を最小限に抑え、超早期に復興し、成長・発展へと向かう軌道への速やかな回復が不可欠。
- このため、巨大災害から復興するための道筋をあらかじめ準備しておくことが必要。その道筋は平時の成長・発展戦略と軌を一にするべき。
- 一方、巨大災害の発生を前提にしないことは意味を持たず、「防災・減災」を組み入れた「成長・発展戦略」が重要。
- 防災・減災をコストではなく「成長・発展の種」と捉え、巨大災害に対しては防災・減災機能を発揮し、平時には経済的な価値を生み出す、「有事に役立ち平時にうれしい」構造を確立すべき。



新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要④

第4章 将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方 ②

第1節 重大課題への対応 ②

(2)国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化

- 世界に目を向ければ、メガリージョンが現在の世界競争の舞台。国際競争力を維持していくためには、クリエイティブな産業の振興が必須。その舞台となるのが、①世界中から人材、文化、情報等を集め、②多種多様な交流やコラボレートによる新たな価値やアイデアを創造し、③世界へ伝播する機能を持つメガリージョン。
- リニア中央新幹線の整備により、世界最高の競争力を持つスーパー・メガリージョンを形成できる可能性。
- 国際競争力を持ったメガリージョンを形成するため、各地域の個性や特性を国際的なレベルで磨くと共に、さらに多様で異質な人やモノ等と連携・融合し新しい価値を創造できるよう、対流拠点の整備等により広域で連携・融合を図る。さらに国際社会への伝播力等を向上させるとともに、国際社会とのネットワークを強化。その上で東京は「国際都市」として、外国人にとっても働きやすい環境整備や待遇向上等、全ての分野でNo.1を目指す。

スーパー・メガリージョンの形成



(3)都市と農山漁村の対流も視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

- 高齢化問題は、日本全国共通の課題であるが、特に東京圏においてより深刻。
- 2025年以降、東京圏の高齢者数は加速度的に増加し、東京圏の高齢化問題はより深刻化していく恐れ。そのため、広域首都圏が連携して対応を進めることが重要。
- 具体的には、以下の5点に取り組むことが必要。
 - ①要介護の状態や病気にならない健康づくり
 - ②介護を支える効率的な仕組みづくり
(コンパクトな都市・地域構造、ロボットや介護デバイス等)
 - ③都市リノベーション、団地再生等による介護施設の増設
 - ④都市と農山漁村の二地域に関わる生活スタイルの促進
 - ⑤コンパクトな集住や移住のための住み替えの促進

第2節 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会もターゲットに置いた、より洗練された首都圏の構築

(1)社会システムの質のさらなる向上

- 我が国があこがれに足る存在となるためには、アジア諸国のさらに先を行く、上質、高効率、親切、繊細さを兼ね備えた洗練された首都圏が不可欠。
- 洗練さが感じられるためには、景観や水質はもとより、においや味など五感等を含めた総合的な質の高さが必要。また、洗練さが感じられるためには、空間的に連続して質の高さを感じ、さらに、いつでも常に洗練さを感じられるよう時間的に持続性があることが重要。
- 上記のような洗練さを感じられるような環境を創る上で、社会システムの質の向上が最も重要。
- 我が国の社会システムは、どこでも飲める水道水や公共交通の定時性など他の国にない特性を有しているが、一方で渋滞、水環境、景観など未だ上質とは言えないものもある。このため首都圏を美しく、魅力的でより安全なものにしていくため、社会システムの質のさらなる向上が重要。その際、都市だけでなく農山漁村に至るまで、圏域全体で質の向上を図ることが重要。
- また、持続可能となるよう、インフラ老朽化対策だけでなく、インフラの維持の担い手等も含めた持続可能性を確保する取組が重要。

(2)柔軟で高効率な生産システム等による日本再興のための取組

- 首都圏がアジア諸国にも対抗できる競争力を維持するためには、より柔軟で高効率な生産システムを目指すことが必要。また、このような生産システムはエネルギー制約や地球環境問題の観点からも重要。
- このような生産システムは、今後の成長の最大の足かせとなってきたサプライサイド問題の解決のためにも不可欠。
- インフラがサプライチェーンを支えていることから、インフラが生産システムの一部であることを改めて認識し、生産性向上には、個々の企業の努力に加え、インフラのストック効果の向上が必要。
- 特に、ジャストインタイム導入の進展やサプライチェーンの拡がりがある今日においては、物流における所要時間信頼性の向上や防災性の向上など、ボラティリティの低下という観点が重要。
- 加えて、インフラのストック効果として、ネットワークの充実や、安全性の向上等による、それぞれの地域の地理的有利性のポテンシャルを向上させる効果も重要。

- なお、インフラのストック効果を高めるためには、生産システム全体の中でインフラをいかに賢く、有効に使うかが重要。さらに、拠点とネットワーク全体のあり方・構成を常に見直し、さらなる機能向上を図ることも重要。そのためには、官民で連携していく取組が不可欠。

(3)若者・女性・高齢者・障害者などの社会への参加可能性を開花させる環境づくり

- 上質で、洗練された社会であるためには、若者・女性・高齢者・障害者を含めて、様々な人々が活躍できるオープンで寛容でユニバーサルな社会を構築していくことが重要。
- そのため、まず参加の障壁となる制度等や物理的なバリアを取り除き、誰もが社会に参加しやすい環境が重要。
- さらには、お互いが支え合える仕組みの構築も重要。

(4)田園回帰を視野に入れた農山漁村の活性化

- 都市と農山漁村の対流とともに農山漁村の活性化を表裏一体で進め、農山漁村が自立的に維持できるようにしていくことが重要。
- その際、孤立的に自立するのではなく、都市とのネットワークを構築し、都市との人的交流の中で新しい価値を創出しながら、新しい産業やサービスの提供を促進。
- 加えて、近年の「田園回帰」の流れもとらえつつ、道の駅等を核とした小さな拠点の形成やICTの活用など、快適な暮らしと美しい農山漁村の実現等の取組を促進。
- 外国人の観光や田園居住等を通じて、世界に向けた情報発信を促すことも重要。

(5)オリンピック・パラリンピックの機会に、洗練された首都圏と東北の復興を世界にアピール

- 洗練された首都圏構築に向け、2020年は、世界中から多くの人々が首都圏を訪れ、注目が集まることに加えて、東日本大震災からの「復興・創生期間」の最終年で、当面の対応を図る目標年次とされた重要な年。
- 2020年をターゲットに、洗練された首都圏と東北の復興を同時に世界の人たちに感じてもらえるようにすることが重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要⑤

第4章 将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方 ③

第3節 日本の中の首都圏

(1) 東京一極集中構造からの脱却と首都圏新構造の構築

1) 面的な対流・循環構造の構築

- 東京一極集中の是正を図るためには、人やモノ等の流れを面的な対流・循環構造に転換することが重要。
- 面的対流・循環構造は、交通ネットワークの上に様々な機能が集積し、放射方向に限定されない新しい連携が生じることで初めて構築される。これにより、災害等に対する強靱性を高めながら、国際競争力を向上。
- このような面的な対流・循環構造は、都市と都市だけでなく、都市と農村、農村と農村等様々な形で具体化していくことが望まれるが、その萌芽の一つが、北関東地域に見られる。即ち、北関東自動車道の整備により内陸部での茨城港とのアクセス性が向上し、北米向けを中心とした自動車産業等の生産が拡大。また、圏央道の整備により成田空港とのアクセス性が向上し、今後、航空輸送を利用した産業振興も期待。さらに、茨城港日立港区から内陸に向けてガスパイプラインの整備が進められており、これを前提とした内陸部での発電施設建設が計画されているなど、京浜臨海部に集中するエネルギー面のバックアップ機能の一翼を担える可能性も。
- このように北関東地域では、国際空港・港湾機能の内陸拡大を活かした国際競争力強化に資する製造業の受け皿としての集積の強化や、大規模災害時のエネルギーの広域バックアップなど、新たな可能性が生じており、このエリアを「北関東東西軸」とも言うべきベルト状のエリアに転換していくことが重要。
- このような新しい構造を首都圏の中に構築していくために、広域で連携・協力してビジョンを描いていくことが必要。

2) 面的な対流・循環構造の全国への波及

- まず、首都圏は、広域首都圏内で新たな面的対流・循環構造を構築し、同時にリニア中央新幹線を契機としたスーパー・メガリージョンを形成。さらには新たな面的な対流・循環構造を他圏域との間で構築。
- 首都圏は、4つの国土軸の結節点に位置。この位置づけを活かして、面的な対流・循環構造を全国へと波及させることが重要。

3) 首都圏版コンパクト+ネットワークの推進

- 特に東京圏やその周辺においては市街地が大規模に連たんしており、今後急速に少子・高齢化、人口減少が進展する中で、市街地を現状のように広範に張り付いた状態のままに放置すれば、人口密度が粗密化した、言わば無核分散型の都市構造に近づく。

- 生活に必要なサービス機能を維持するため、各地に生活サービス機能や個性ある産業等の拠点を形成し、それらをネットワークでつなぐ重層的かつ強靱な首都圏版「コンパクト+ネットワーク」を構築する必要。これによって、面的な対流・循環構造の骨格が形成され、首都圏新構造の基礎となることが期待。
- 一つの方向性として、多様な都市機能を持つ拠点が複数連携して都市機能を相互に補完的に提供しあう多核ネットワーク型構造を構築し、高次都市機能を圏域全体で補完・維持できる可能性。複数の拠点が連携することによるマーケットの拡大は、サービス産業の労働生産性の向上をもたらす、女性や高齢者、障害者の方々が参画しやすい都市構造を構築できる可能性。
- この多核ネットワーク型構造は、東京圏の大都市や地方都市だけでなく、大都市の郊外のニュータウンや中山間部等の集落でも構築していく必要。
- 拠点の形成に際しては、地域の個性や魅力を磨き上げていくことが重要。また、現在東京圏に集中する国や民間企業の施設や機能等の移転・分散、バックアップを進めるといった観点も重要。
- ネットワークについては、環状道路、国際的な空港機能や港湾機能の強化を推進。さらに、格子状交通ネットワークの補強などを展開していくことが重要。

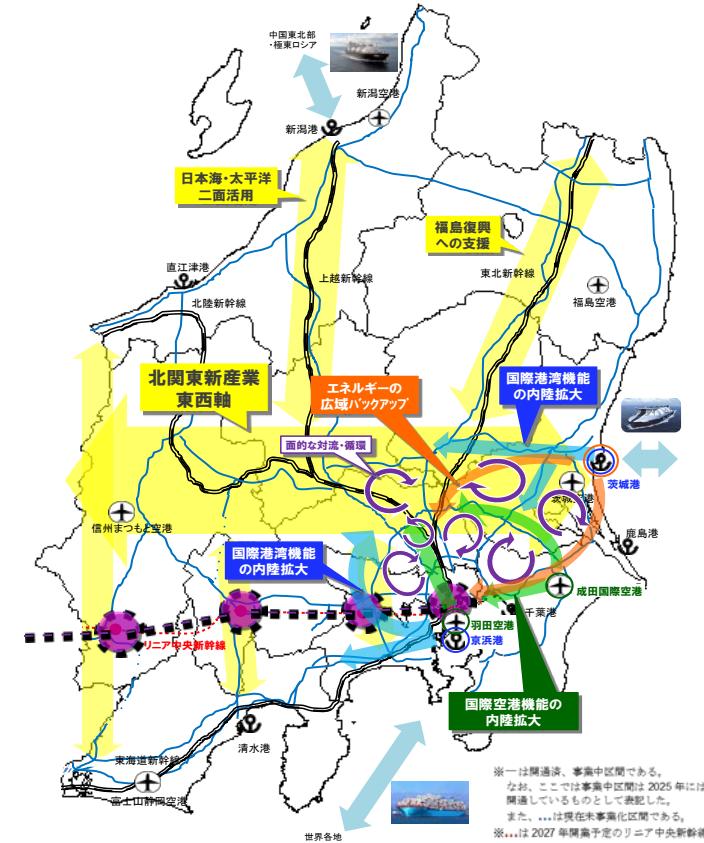


図 首都圏新構造の構築イメージ

(2) 福島復興及び日本海・太平洋二面活用

1) 福島復興

- 首都圏はこれまで、福島から電力に代表されるように福島から多大なる恩恵を受けてきており、福島の復興を全力で支えていくことが首都圏の役割。
- このため東北圏との協力・連携により福島の復興を支援。
- さらにその際、原発事故後の輸入規制措置に対する撤廃・緩和の働きかけを行うとともに、放射性物質に関する国際的な不安を払拭し、海外を含めた消費者が不安なく日本産農林水産物を選択できるようにするため、品目別、産地別の検査結果の随時発信及び安全性の科学的な評価に関する知識の普及を行うことが重要。

2) 日本海・太平洋二面活用

- 首都圏は、広域首都圏として日本海を含めた二面に面していると捉え、日本海も首都圏として積極的に活用。太平洋・日本海の二面で港湾機能の強化や、海洋資源等の保全・管理や利用を推進していくことが重要。

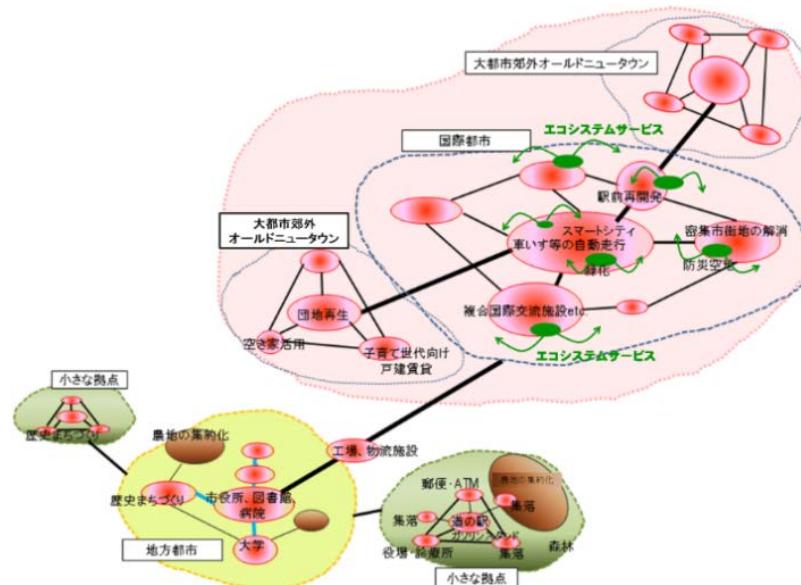


図 多核ネットワーク型コンパクト+ネットワーク構造の構築イメージ

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要⑥

第5章 首都圏版「運命の10年」コアプログラム

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用

A01 大規模災害に備えた地籍調査の促進プロジェクト
～先端ICT技術の積極的活用～

A02 次世代ワイヤレスコリドー形成プロジェクト
～高精度測位社会の実現に向けて～

A03 ビッグデータ及びICTを活用した
地域の安全安心確保プロジェクト

B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築

B01 首都中枢機能の継続性確保・
バックアップ機能強化プロジェクト

B02 災害対応力強化プロジェクト
～地震、水害(洪水、内水、高潮)、土砂災害、渇水被害、火山噴火等の多様な災害への対応～

B03 災害への備えの充実プロジェクト

B04 四路啓開プロジェクト
～道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認～

B05 大規模災害時のエネルギー輸送確保
プロジェクト

B06 広域連携による応急住宅提供体制の構築
プロジェクト
～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～

B07 インフラ老朽化対策とマネジメントプロジェクト

C. 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成

C01 スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト
～リニア中央新幹線の整備を契機とした
世界最大の経済集積圏～

D. 首都圏新構造の構築

D01 北関東新産業東西軸の創出プロジェクト

D02 国際的な港湾・空港機能の拡大・強化プロジェクト
～面的拡大の更なる向上のための拠点とネットワークの強化～

D03 国際空港近辺の卸売市場の
輸出拠点化プロジェクト

D04 首都圏による日本海・太平洋二面活用
プロジェクト

D05 次世代成長産業の育成プロジェクト

D06 水素社会プロジェクト

D07 大観光時代に対応した次世代観光
プロジェクト

D08 首都圏版コンパクト+ネットワーク推進
プロジェクト

E. 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流

E01 健康長寿プロジェクト

E02 若者・女性・高齢者・障害者活躍
プロジェクト

E03 エコシステムサービス充実プロジェクト
～生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成～

E04 首都圏の特性を活かした農林水産業の
成長産業化の実現プロジェクト

E05 住み替え支援による地方への人の流れの創出
プロジェクト
～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～

S. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 にターゲットをおいた首都圏・日本の躍進

(各プロジェクト横断で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をターゲットに置いた取組を行う。)